アジア経済法令ニュース No.25-15

添付法令資料 1：韓国信用協同組合法（目次）

添付法令資料 2：中国全国人民代表大会和地方各级人民代表大会代表法（目次）

添付法令資料 3：保険会社の定期報告に関する2024年11月25日付インドネシア共和国
金融サービス庁規則No.22（目次）

添付法令資料 4：ベトナム国防及び安寧工業並びに工業動員法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年4月11日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第547号）
25.04.07 公布
- 2 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第548号）
25.04.07 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 加快建设农业强国规划（2024-2035年）
25.04.07 公布 中共中央 国务院
- 2 关于完善价格治理机制的意见
24.12.05 公布 中共中央办公厅 国务院办公厅
- 3 关于健全社会信用体系的意见
25.03.21 公布 中共中央办公厅 国务院办公厅
- 4 国家秘密定密管理规定
25.03.18 公布 国家保密局令 2025年第1号 / 25.05.01 施行
- 5 关于对原产于美国的进口商品加征关税的公告
25.04.04 公布 国务院关税税则委员会公告 2025年第4号 / 25.04.10 施行
- 6 将16家美国实体列入出口管制管控名单
25.04.04 公布 商务部公告 2025年第21号 / 同日施行
- 7 对原产于美国、印度的进口相关医用CT球管发起反倾销立案调查
25.04.04 公布 商务部公告 2025年第20号
- 8 对进口医用CT球管发起产业竞争力立案调查
25.04.04 公布 商务部公告 2025年第19号
- 9 对部分中重稀土相关物项实施出口管制的决定
25.04.04 公布 商务部公告 2025年第18号 / 同日施行
- 10 关于原产于欧盟的进口相关白兰地反倾销调查的延期公告
25.04.02 公布 商务部公告 2025年第17号

- 11 关于将斯凯迪奥公司等 11 家美国企业列入不可靠实体清单的公告
25.04.04 公布 不可靠实体清单工作机制公告[2025]7 号/同日施行
- 12 网络安全标准实践指南——移动互联网未成年人模式技术要求
25.04.02 公布 全国网络安全标准化技术委员会秘书处 网安秘字[2025]41 号
- 13 数据领域常用名词解释（第二批）
25.03.29 公布 数据领域名词解释起草专家组
- 14 关于发布第 45 批指导性案例的通知
25.04.07 公布 最高人民法院 法[2025]47 号
- 15 关于进一步做好《药品生产许可证》发放有关事项的公告
25.04.02 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 35 号
- 16 关于开展 2025 年全民国家安全教育日普法宣传活动的通知
25.03.13 公布 司法部等
- 17 关于公布首批车网互动规模化应用试点的通知
25.03.13 公布 国家发展和改革委员会办公厅等 发改办能源[2025]241 号
- 18 关于暂停美国 2 家禽肉企业产品输华的公告
25.04.04 公布 海关总署公告 2025 年第 55 号/同日施行
- 19 关于暂停美国 C&D (USA) INC.企业高粱和 American Proteins inc.等 3 家企业禽肉骨粉输华资质的公告
25.04.04 公布 海关总署公告 2025 年第 54 号/同日施行
- 20 网络交易合规数据报送管理暂行办法
25.03.24 公布 国家市场监督管理总局 国市监网监规[2025]2 号/25.04.25 施行
- 21 国家药品不良反应监测年度报告（2024 年）
25.04.07 公布 国家药品不良反应监测中心

第 2-2 中国会计・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 安全生产责任保险实施办法
25.03.29 公布 应急管理部等 应急[2025]27 号/同日施行
- 2 关于调整保险资金权益类资产监管比例有关事项的通知
25.04.08 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]12 号
- 3 关于保险资金未上市企业重大股权投资有关事项的通知
25.04.02 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]10 号/同日施行
- 4 关于加强商业银行互联网助贷业务管理提升金融服务质效的通知
25.04.01 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]9 号/25.10.01 施行
- 5 关于推进金融纠纷调解工作高质量发展的意见
25.03.28 公布 国家金融监督管理总局等 金发[2025]14 号

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第1部及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第6条並びに不動産の国家登記に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.403-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第1部への変更の導入に関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.393-FZ
公布の日から1か月経過後に施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.390-FZ（訳注：個人投資家の資格要件に関する規定を含む。）
一部を除き、公布の日から180日経過後に施行
- 4 ロシア連邦都市計画法典第4.2条への変更の導入に関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.404-FZ
- 5 先端研究基金に関するロシア連邦法律第5条への変更の導入に関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.413-FZ
- 6 ロシア連邦刑法典並びにロシア連邦刑事訴訟法典第28.1条及び第151条への変更の導入に関する2024年11月23日付ロシア連邦法律 No.406-FZ
- 7 国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社への外国投資の実施手続に関するロシア連邦法律第6条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年11月30日付ロシア連邦法律 No.446-FZ
公布の日から施行
- 8 漁業及び水中生物資源の保護に関するロシア連邦法律第43.2条への変更の導入に関する2024年11月30日付ロシア連邦法律 No.439-FZ
公布の日から90日経過後に施行
- 9 ロシア連邦における投資の保護及び促進に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年11月30日付ロシア連邦法律 No.441-FZ
一部を除き、2025年7月1日から施行
- 10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 居住法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第01/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 原子力法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第02/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 規画法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第03/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 広告法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第04/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 不動産経営法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第06/VBHN-VPQH号合一文書
- 6 法律扶助法を合一する合一文書
国会事務局の2025年2月21日付第05/VBHN-VPQH号合一文書

第5 韓国

- 1 国際開発協力基本法一部改正法
25.04.08 公布 法律第 20904 号 / 25.10.09 施行
- 2 旅券法一部改正法
25.04.08 公布 法律第 20905 号 / 25.10.09 施行
- 3 刑法一部改正法
25.04.08 公布 法律第 20908 号 / 同日施行
- 4 観光基本法一部改正法
25.04.08 公布 法律第 20910 号 / 25.10.09 施行
- 5 勤労基準法施行令一部改正令
25.04.08 公布 大統領令第 35436 号 / 25.10.23 施行

第6 台湾

- 1 修正發展觀光條例條文
25.04.02 公布 總統府 華總一義字第 11400029991 號令

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Great Wave Navigation Pte. Ltd. — Section 13(4) Exemption) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 April 2025 and is deemed to have come into operation on 28 November 2022.; No. S 262/2025
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Multilateral Competent Authority Agreement on the Exchange of Country-By-Country Reports) (Amendment) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 April 2025. Except for paragraph 2(a), comes into operation on 8 April 2025 and paragraph 2(a) is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 263/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2025-007
CONTINUATION OF PATENT PROTECTION INCENTIVE PROGRAM
("JUANA PATENT AND JUANA DESIGN" PROGRAM) FOR MSMEs
25.03.31 付／直ちに施行
- 2 OFFICE OF THE PRESIDENT
ADMINISTRATIVE ORDER NO. 31, S. 2025
STRENGTHENING THE COUNTRY'S SEMICONDUCTOR AND
ELECTRONICS INDUSTRY, AND CREATING A SEMICONDUCTOR AND
ELECTRONICS INDUSTRY ADVISORY COUNCIL FOR THE PURPOSE
25.03.28 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 03, S. 2025
MANDATORY USE OF THE ZUPER EASY REGISTRATION ONLINE
(ZERO) IN THE REGISTRATION OF CORPORATION USING THE
ESPARC AND OneSEC AS PORTALS
25.04.04 付／2つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. 2025-012
REMINDER ON THE ACCEPTANCE OF ALL FORMATS OF THE
NATIONAL ID AND ENHANCED USE OF NATIONAL ID
AUTHENTICATION SERVICES
25.04.06 付
- 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 031-2025
CLARIFICATION ON THE PROVISIONS ON THE APPLICABLE
TAXES DUE ON SALE OF PROPERTY CONSIDERED AS ORDINARY
ASSETS OF THE SELLER AND OTHER RELEVANT MATTERS
25.04.07 付
- 6 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2025-09
OMNIBUS GUIDELINES ON INVESTMENT
25.04.08 付／直ちに施行
- 7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 034-025
GUIDELINES IN THE FILING OF ANNUAL INCOME TAX RETURNS
AND PAYMENT OF TAXES DUE THEREON FOR CALENDAR YEAR
2024
25.04.08 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 2025年ないし2030年間における社会における法律及び秩序イデオロギーの奨励に関するカザフスタン共和国政府決定
2025年4月1日付 No.200 / 署名の日から施行
- 2 汚職対策における独立国家共同体加盟国の協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2025年4月1日付 No.177-VIII ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 燃料・エネルギー資源消費者の支援を目的とする燃料・エネルギー資源価格の2024年・2025年度における段階的な変更スケジュールへの変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年3月31日付 No.194 / 同年4月8日施行
- 2 無機質肥料（ミネラル肥料）及び植物保護用化学製剤の義務的なデジタル・ラベリング制度の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年4月8日付 No.203 / 同月9日施行
- 3 ウズベキスタン共和国領域におけるマイクロ水力発電所網の発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2025年3月28日付 No.PP-129 / 同年4月3日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国信用協同組合法（目次）
- 2 中国全国人民代表大会和地方各级人民代表大会代表法（目次）
- 3 保険会社の定期報告に関する2024年11月25日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 22（目次）
- 4 ベトナム国防及び安寧工業並びに工業動員法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
- 和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
- 永井 努 弁護士：日本法令担当
- 宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
- 吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。